

労働保健協会の目標

私達は、社会ならびにお客様や事業支援関係者を始とした協会を取り巻くご関係者各位との共存共生と我が社の発展・成長を目指して、次の目標を掲げ、日常の事業活動・公益事業活動に取り組むこととします。

[CSR(企業・団体の社会的責任)] についての考え方

私達は、CSR(CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY)への取り組みについて、次のとおりの意見と意思を持っておりますので、皆さんにお知らせいたしたいと存じます。

私達は、社会と顧客・従業員を含めた関係者への社会的責任を日常的にどう果たしてゆくのか、絶えず問われている社会的存在であるが、私達の事業活動が社会からどう評価されているのか、社会にどう積極的に貢献しているのかで、私達が社会に存在すべき価値があるのかどうかが決められるものと考えます。

従って、一般社団法人の立場を基礎として、以下の領域についてCSRの目標を定め、経営と従業員が一体となり、団体のあるべき姿を社会と共生しつつ追及してゆくこととします。

1. ビジョン

労働衛生機関として健康診断や健康管理などの諸事業を通じて顧客や受診者の皆様に良質なサービスを提供し、お客様と事業ご関係者や従業員の方々が満足と誇りを持てる社会性のある団体に成長発展させることを目指します。

2. コア事業

お客様のニーズに即して健康診断と健康管理を主領域とする事業活動を行い、事業ご関係者ならびに社会に貢献することを目標と致します。

3. お客様との関係

お客様のニーズやご意向を重視し、お客様の視点と立場で工夫と改良を重ね、いつも正しい健診でお客様が満足される仕事をしたいと努力します。

また、お客様の大切な健康情報をお預かり管理していることに鑑みて、当会の情報管理について個人情報保護に関する法令と社内取扱いを遵守すべく全力を尽くします。

4. 社会との関わり

- ① 環境問題は、私達が住む社会の最大の問題であり、業務遂行過程で排出される環境汚染因子を除去し地球社会に負担をかけないような環境汚染対策を日常的に実行する責務があるものと考えます。
- ② 企業・団体も市民社会の一員であり、社会のルールとしての法令と慣例と社会常識や社会通念を良く守り、実行可能な方法で社会の擁護に尽くします。
- ③ 私達の団体に関する情報は、ホームページ等を通じて運営上の重要な問題点を含めて社会が必要とする情報を可能な限り情報公開し、社会が期待する方向に向かっていくかどうかを関係者がチェック可能な体制とするよう努めます。

5. 従業員との関わり

- ① 私達は、従業員が人間としてのゆとりと豊かさを手に入れられることに経営の価値を求め、その実現のための経営の効率化と生産性向上、また収益向上、人事諸政策の向上を目指した活動を継続的に行います。
- ② 従業員政策の根幹は、業務遂行能力に応じた評価と処遇を行うこととし、互いに人間として守るべき基本的人権は擁護することが大切と心得ます。
- ③ 運営の基礎は、一般社団法人および一般財団法人に関する法律と細則を遵守し、従業員や事業ご関係者に迷惑を掛けない経営に努めます。

6. 事業ご関係者との関わり

お互いに協力し支援しあいながら提携関係を構築するパートナーとは、共存共栄の関係で公正に事業活動を展開し、相互に事業活動上のメリットが生ずるよう努めます。

【経営理念】

私達は、事業活動を通じて受診者様を始とするお客様へのご満足ゆくサービス提供を第一義とし、併せて事業関係者各位の豊かさの確保維持を実現することとしたい。もって、社会的責任を因ることとします。

【行動理念】

私達は、お客様にご満足ゆく健診サービスを提供することが最高の価値と考え、その際の業務行動理念として、「5S・5W・2H」の実行を通じて、CSR と経営理念の実現に努めます。

【5S】

- ① 「Service」 ・お客様に感謝される情報提供・提案を行う（親切・丁寧）
- ② 「Speed」 ・何事も迅速に、後回しにしない
- ③ 「System」 ・お客様を志向した、組織と仕事の体系的な改善・充実
- ④ 「Security」 ・個人情報と顧客情報の秘密厳守・保護管理
- ⑤ 「Safety」 ・医療事故を予防し、お客様が安心して任せられる健康診断

【5W・2H】

5W…… 「When, Where, Who, What, Why」

2H…… 「How, How Much」

【行動規範】

私達は、業務行動を行ううえでの規範として、次のことを実行します。

- ・「顧客の視点と立場で、品位ある正しい健診サービスを行います」

私達は、一般社団法人として事業活動を展開しておりますが、お客様が要望する新たなサービスを充実するための投資や事業ご関係の繁栄、従業員の豊かさの確保維持等々のため、事業活動のさらなる充実・展開・拡大が必要と考えます。

以上